

経営比較分析表（令和4年度決算）

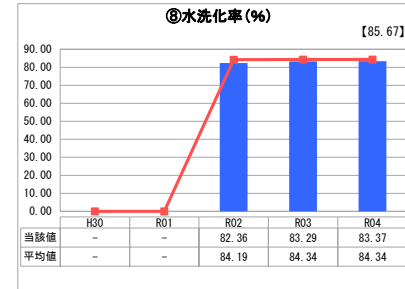
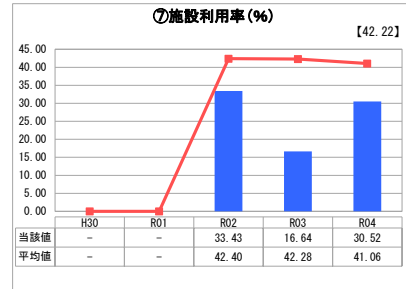
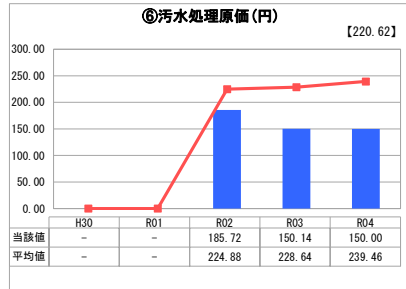
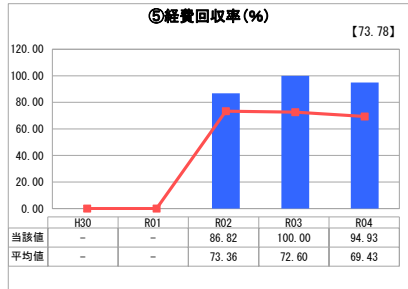
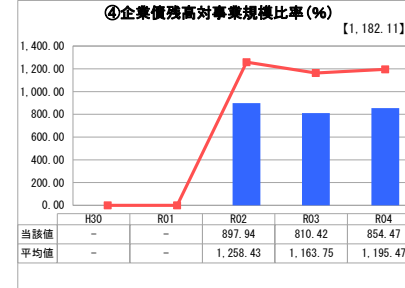
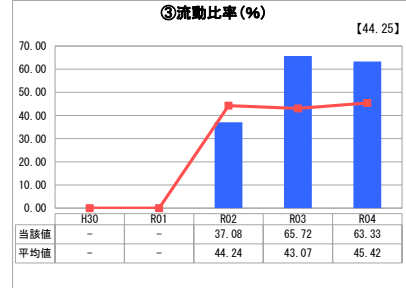
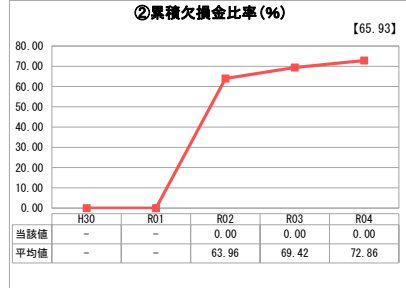
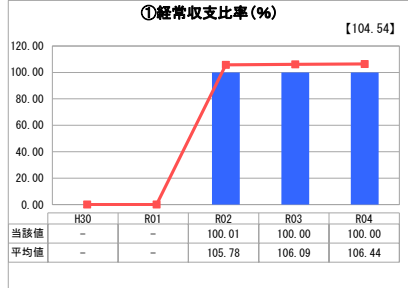
栃木県 鹿沼市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	77.17	1.76	85.63	2,640

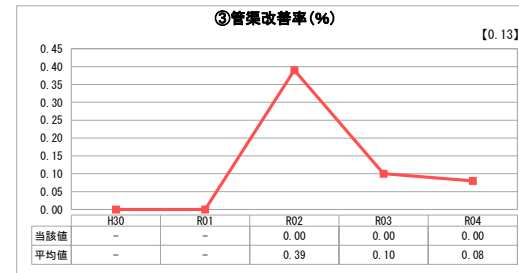
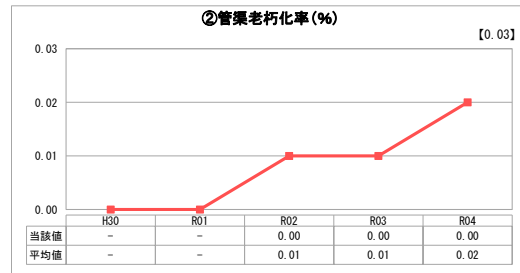
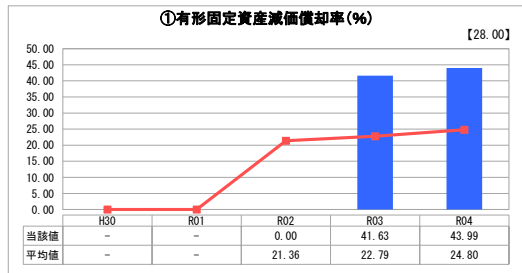
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
94,606	490.64	192.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,654	0.65	2,544.62

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため令和元年度以前のデータは無い。
 ①経常収支比率は、100.00%であるが、経常収益約6,300万円中基準外繰入金が約100万円あり、基準外繰入金の削減が今後の課題である。
 ②累積欠損金は無い。
 ③流動比率は、63.33%で類似団体と比較し約17.9%上回っているが、流動負債約1,730万円中約1,300万円を占める建設改良費等に充てられた企業債の償還について、一般会計からの繰入金に頼っている状況であり、償還に問題はないが資金繰りの余裕度が低い状況である。
 ④企業債残高対事業規模比率については、年度間の営業収益の変動により若干の増減はあるが、企業債の償還はピークアウトを迎えているため、今後減少していく見込みである。
 ⑤経費回収率は、94.93%で経費を使用料で賄えず、使用料改定の検討や効率的な事業運営が必要状況である。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体と比較し低い値となっている。
 ⑦施設利用率は、観光施設の処理量により大きく変動するため、R3は観光客の減少によりR2の半分にまで激減した。R4は、30.52%まで回復し今後も同程度の水準で推移するものと思われる。
 ⑧水洗化率については、類似団体とほぼ同じ水準である。

2. 老朽化の状況について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため令和元年度以前のデータは無い。
 平成17年3月から供用を開始し現在のところ耐用年数を迎えた管渠は無い。ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設を更新することで事業費の平準化を図り、安定的な経営を目指す。

全体総括

経営の効率化を図りながら事業を行っているものの、財源を一般会計繰入金に依存する状況にある。さらに今後は、人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大などが見込まれ経営環境が厳しさを増すと考えられる。
 今後は、民間の経営ノウハウによる事務の効率化、経営改善に向けてウォーターPPPの導入に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。